



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社不動テトラ 上場取引所 東・大
 コード番号 1813 URL <http://www.fudotetra.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部執行役員企画財務部長 (氏名)山下 晃 TEL (03)5644-8500
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	56,051	△16.8	86	△84.5	404	△40.2	△44	—
22年3月期	67,405	△6.3	556	—	676	—	286	—

(注) 包括利益 23年3月期 △101百万円(—%) 22年3月期 367百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△0.27	—	△0.4	0.9	0.2
22年3月期	1.74	1.68	2.3	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 519百万円 22年3月期 309百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,878	12,693	28.7	76.45
22年3月期	45,650	12,794	27.8	77.12

(参考) 自己資本 23年3月期 12,575百万円 22年3月期 12,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△902	47	△369	3,963
22年3月期	1,031	△164	△804	5,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.2	△1,400	—	△1,800	—	△1,250	—	△7.60
通期	60,000	7.0	1,650	1,818.6	1,700	320.8	1,400	—	8.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ー社（社名））

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	182,025,228株	22年3月期	182,025,228株
23年3月期	17,539,191株	22年3月期	17,538,415株
23年3月期	164,486,517株	22年3月期	164,487,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,713	△17.7	△930	—	△495	—	△615	—
22年3月期	57,993	△6.4	△249	—	162	△81.2	△125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△3.74	—
22年3月期	△0.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,257	10,757	26.7	65.40
22年3月期	42,306	11,427	27.0	69.47

(参考) 自己資本 23年3月期 10,757百万円 22年3月期 11,427百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	30
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	43
(1) 部門別受注高・売上高・繰越高(連結ベース)	43
(2) 部門別受注高・売上高・繰越高(単体ベース)	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の復調による輸出の持ち直しなどを背景に、企業収益は、改善傾向にあるものの、長期化するデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念により依然として厳しい状況にありました。さらに当連結会計年度末には、東日本大震災により生産活動が停滞するなど景気の先行きの不透明感が高まることとなりました。

建設市場におきましては、民間設備投資の回復による民間需要に改善が見られたものの、公共部門の建設投資が大幅に減少するとともに、その発注が例年よりも遅れたこともあって受注競争がさらに激化し、建設各社の経営環境は引き続き厳しい局面が続きました。

こうした中、当社グループは、「急激に縮小する市場環境に適応するため、利益率重視の経営へ転換する」を基本方針に、当連結会計年度を初年度とする2か年の「中期経営計画」をスタートさせました。その事業戦略は、「選別受注による土木事業の採算改善」「利益率のより高い事業への経営資源の再配分」であり、その具体的施策として、土木事業においては「受注時の採算性に関する新たなガイドラインに基づいた低利益工事の排除」、地盤改良事業においては「新工法による差別化、新市場の開拓による受注拡大と収益確保」、ブロック事業においては「新商品の拡販によるシェアの拡大」のほか、事業横断的には固定費の削減を実施してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の連結業績は、公共事業の発注環境が中期経営計画で想定した以上に大きく変化し、さらには東日本大震災による発注の停滞、工事の中断等が生じたこともあり、受注高54,220百万円（前期比9.9%減）、売上高56,051百万円（前期比16.8%減）となりました。

損益につきましては、工事採算性の改善と固定費の圧縮が進んだものの売上高の減少影響を補うことができず、営業利益は86百万円（前期比84.5%減）、経常利益は404百万円（前期比40.2%減）となり、また、震災による特別損失105百万円及び特別退職金等230百万円を計上したこともあり、44百万円の当期純損失（前期は286百万円の当期純利益）となりました。

なお、部門別の受注・売上・繰越高につきましては43ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりであります。

なお、売上高と営業利益は、セグメント情報における報告セグメント毎の状況を記載していません。

（土木事業）

土木事業におきましては、採算性重視の選別受注に取り組んだことから、売上高31,895百万円（前期比19.9%減）となりました。

また、営業利益は、工事利益率は改善したものの売上高の減少を補いきれず、383百万円の損失（前期638百万円の損失）となりました。

主要な受注工事名	発注者
北海道新幹線、岡町高架橋工事	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
東京外環自動車道 小山高架橋北（下部工）工事	東日本高速道路株式会社
平成22年度伊豆縦貫大場南高架橋下部工事	国土交通省中部地方整備局
主要な完成工事名	発注者
平成21年度名古屋港鍋田ふ頭岸壁（-12m）上部工事	国土交通省中部地方整備局
名古屋市伝馬町下水処理場建設工事	日本下水道事業団
平成21-22年度波介川水交番樋門新設工事	国土交通省四国地方整備局

（地盤改良事業）

地盤改良事業におきましては、深層混合処理工法である「CI-CMC工法」が堅調に受注を伸ばし、主力工法として定着するとともに、液状化対策として空港、港湾などの既設構造物直下の地盤改良に適用可能な「SAVE-SP工法」が、国土交通省四国地方整備局の発注者指定型工法として徳島県の撫養港海岸で採用され、今後の全国展開に道筋をつけました。

売上高は、手持工事の一部において着工遅れが生じたうえ、震災影響も加わり19,144百万円（前期比12.6%減）となりましたが工事利益率等の改善もあり、営業利益は348百万円（前期比0.7%増）となりました。

主要な受注工事名	発注者
大宮西部地区 西-2-3工区外整地その他工事	独立行政法人都市再生機構
北九州港（響灘東地区）道路（南工区）工事（地盤改良工）	国土交通省九州地方整備局
八代港（外港地区）岸壁（-14m）改良（矢板前面部）工事	国土交通省九州地方整備局
主要な完成工事名	発注者
川越火力発電所No. 5. 6 LNGタンク設置の内地盤強化他工事	中部電力株式会社
神戸空港島地盤改良工事	神戸市

（ブロック事業）

ブロック事業におきましては、一昨年に市場投入しました被覆ブロック「ペルメックス」については順調にそのシェアを拡大し、また、当連結会計年度から本格的に営業を開始した新型消波ブロック「テトラネオ」については、その優れた経済性から多数の案件で採用が決定いたしました。

売上高は、公共事業の削減の影響を受け、主力の型枠賃貸が減少したものの環境商品の大型案件により一部を補い、4,439百万円（前年同期比13.2%減）となりましたが、比較的採算性の高い型枠賃貸の売上減少の影響が大きく、営業利益は50百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
網走港ブロック製作工事関連	国土交通省北海道開発局
国道226号前之浜地区消波工事関連	国土交通省九州地方整備局
和泊港改修工事関連	鹿児島県
総合沿岸防災実験施設水槽隔壁その他工事関連	独立行政法人港湾空港技術研究所
神戸港六甲アイランド地区フィルターユニット販売関連	国土交通省近畿地方整備局

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響が続くことが懸念されるなど、依然として厳しい状況となっております。

建設市場におきましては、東日本大震災にかかる復旧・復興事業に官民とも需要の拡大が見込まれるものの、被災地域での需要の拡大が、全国的には労働力をはじめ建設資材等のコストの上昇を招くことが懸念されます。

また、中長期的な視点では、公共事業の削減は避けられず、受注競争が厳しさを増すものと想定されます。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、中期経営計画（2010～2011年）の最終年度にあたる次期の業績目標を連結で売上高60,000百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益1,400百万円と改めさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、公共事業の大幅な減少や発注時期の遅れに伴う受注減少により前受金等が減少したことから現金預金が大きく減少したため、前連結会計年度末に比べ1,772百万円減少し43,878百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,672百万円減少し31,185百万円となりました。

また、純資産は株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少と当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し12,693百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、工事支出金の増加、仕入債務の減少などにより、902百万円の支出超過（前連結会計年度は1,031百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により47百万円の収入超過（前連結会計年度は164百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、369百万円の支出超過（前連結会計年度は804百万円の支出超過）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円減少し、3,963百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	25.4%	27.8%	28.7%
時価ベースの自己資本比率	19.0%	20.9%	67.9%
債務償還年数	一年	10.4年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△22.2倍	4.1倍	△4.1倍

(注) 指標の算定方式

①自己資本比率：自己資本／総資産

②自己ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、資本の充実による財務体質の強化を考慮しつつ、可能な限り株主の皆様への安定した利益還元をおこなうことを基本方針とし、財務状況や業績の達成状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績結果から、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

また、次期の株主配当につきましては、資本の充実を優先させていただき、無配を継続させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成され、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業を主な事業内容とし、その他の事業として建設資機材の製造・販売及び保険代理等のサービスを行っております。

◎土木事業

当社、高橋秋和建设㈱、日鉄環境エンジニアリング㈱及び日特建設㈱が土木工事の受注、施工を行っており、当社はその一部をこれらの会社に発注しております。

◎地盤改良事業

当社、㈱ソイルテクニカ及びFudo Construction Inc. が地盤改良工事の受注、施工を行っており、当社はその一部をこれらの会社に発注しております。

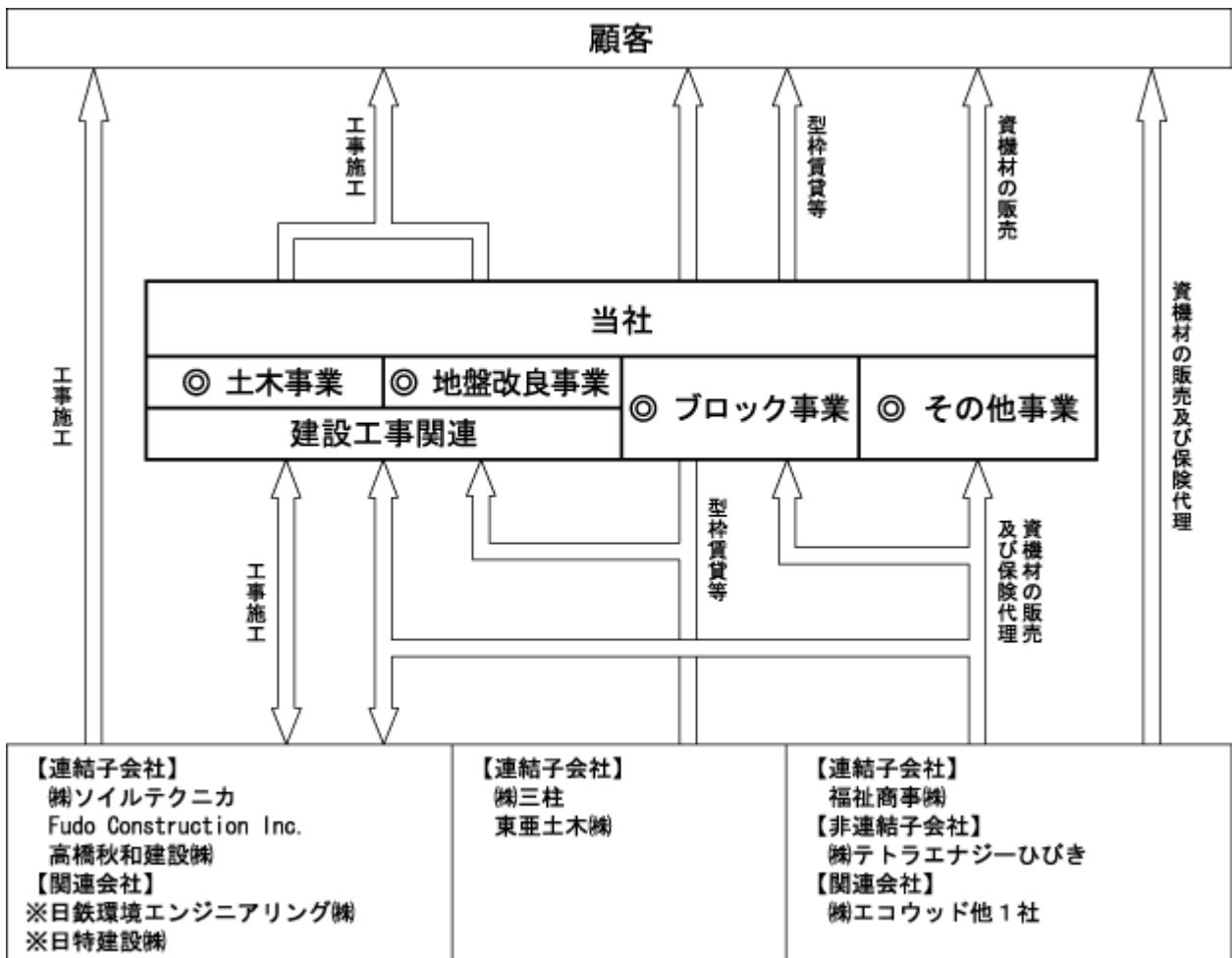
◎ブロック事業

当社、㈱三柱及び東亜土木㈱が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っており、当社は土木事業においてこれらの会社より消波・根固ブロック用鋼製型枠の貸借を受けております。

◎その他事業

福祉商事㈱が建設資機材の販売及び保険代理等のサービスの提供を行っており、当社はこれらの会社より建設資機材の納入及び保険代理等のサービスを受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の技術と創意工夫で、豊かで安全な環境づくりに貢献します」という経営理念の下、災害に強い国土づくりや地域社会づくりなど、社会資本の整備に貢献するとともに、収益力の強化により企業価値の向上を図り、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当期より「急激に縮小する市場環境に適応するため、利益率重視の経営への転換」を基本方針に2か年にわたる中期経営計画（2010～2011年度）をスタートさせましたが、初年度の業績目標の売上高63,600百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益600百万円を達成することができませんでした。

このような状況を踏まえ、最終年度の業績目標を売上高60,000百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益1,400百万円とし、連結経常利益率の目標値を2.5%以上に改め、達成に向け全力で取り組んでまいります。

なお、財務計画は、中期経営計画の目標数値を変えず、連結自己資本比率35%、D/Eレシオ0.6倍を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

次期の目標達成に向けた具体的な活動としましては、まず、組織面においては、責任と権限を明確化することで各事業の活性化を図ることを目的に本年4月1日の組織変更により「建設本部」を廃止し、「土木事業本部」と「地盤事業本部」とし「ブロック環境事業本部」と併せた3事業本部制としてスタートさせました。

これら3事業のうち、土木事業におきましては、引き続き低採算工事の受注を排除し工事の採算性の改善に努め、収益力の強化を図ってまいります。

地盤改良事業におきましては、技術力、提案力を活かした重点案件の確実な受注、都市土木市場、建築市場へのアプローチの一層の強化や施工機械の効率化等により、収益の確保と利益率の向上に努めてまいります。ベトナム、米国での地盤改良の実績や経験を活かし、海外市場においてさらなる受注の獲得を目指してまいります。

ブロック事業におきましては、水理実験施設を有する総合技術研究所を活用した迅速でハイレベルな技術サービスの提供による営業力の強化により受注拡大を図ることに加え、引き続き新型ブロックを市場に定着させることによりシェアの拡大と新たな市場の開拓に努めてまいります。

これらの取り組みに加え、引き続き、原価の低減や固定費の削減などの諸施策を確実に進めてまいります。

なお、東日本大震災への対応としましては、当社グループの得意とする防災にかかわる技術力を活かして震災直後より復旧活動に取り組んできており、今後の復旧・復興事業においても、これまでの「災害に強い国土づくり」で培った独自の技術やノウハウを活かし、引き続き、積極的に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,197	3,969
受取手形・完成工事未収入金等	※1, ※3 21,949	※1 21,392
有価証券	※3 20	※3 20
未成工事支出金等	※5 371	※5 553
販売用不動産	708	667
材料貯蔵品	629	647
未収入金	671	920
繰延税金資産	442	883
その他	878	565
貸倒引当金	△238	△196
流動資産合計	30,627	29,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,077	2,031
減価償却累計額	△1,554	△1,549
建物及び構築物 (純額)	523	482
機械装置及び運搬具	4,862	4,911
減価償却累計額	△4,455	△4,487
機械装置及び運搬具 (純額)	407	424
工具、器具及び備品	15,864	15,303
減価償却累計額	△14,751	△14,383
工具、器具及び備品 (純額)	1,113	921
土地	2,691	2,691
リース資産	1,336	1,823
減価償却累計額	△304	△557
リース資産 (純額)	1,032	1,266
有形固定資産合計	5,766	5,784
無形固定資産		
無形固定資産合計	450	353
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,980	※2, ※3 5,235
長期貸付金	801	766
繰延税金資産	2,866	2,446
その他	2,523	2,090
貸倒引当金	△2,362	△2,217
投資その他の資産合計	8,808	8,320
固定資産合計	15,024	14,458
資産合計	45,650	43,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,350	14,852
短期借入金	※3 9,563	※3, ※4 9,481
未払法人税等	79	73
未成工事受入金等	2,189	1,637
完成工事補償引当金	16	23
賞与引当金	254	218
受注工事損失引当金	※5 106	※5 44
災害損失引当金	—	57
その他	1,950	2,509
流動負債合計	30,507	28,894
固定負債		
リース債務	853	1,009
退職給付引当金	1,061	1,261
その他	436	21
固定負債合計	2,350	2,291
負債合計	32,857	31,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△6,886	△6,931
自己株式	△251	△251
株主資本合計	12,619	12,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	△39
為替換算調整勘定	37	40
その他の包括利益累計額合計	66	1
少数株主持分	109	118
純資産合計	12,794	12,693
負債純資産合計	45,650	43,878

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	61,258	50,557
兼業事業売上高	6,147	5,494
売上高合計	67,405	56,051
売上原価		
完成工事原価	※4 56,065	※4 45,859
兼業事業売上原価	3,061	3,155
売上原価合計	59,126	49,014
売上総利益		
完成工事総利益	5,194	4,698
兼業事業総利益	3,086	2,339
売上総利益合計	8,279	7,037
販売費及び一般管理費	※1 7,724	※1 6,951
営業利益	556	86
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	10	9
特許実施収入	43	49
受取賃貸料	44	—
持分法による投資利益	309	519
その他	53	71
営業外収益合計	465	651
営業外費用		
支払利息	228	227
その他	117	106
営業外費用合計	345	333
経常利益	676	404
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 21
償却債権取立益	6	—
貸倒引当金戻入額	11	99
移転補償金	21	—
その他	2	14
特別利益合計	47	134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	10	11
投資有価証券売却損	53	—
投資有価証券評価損	35	—
持分変動損失	—	82
減損損失	—	21
災害による損失	—	105
特別退職金等	—	230
損害賠償金	38	—
その他	※5 12	※5 22
特別損失合計	148	470
税金等調整前当期純利益	574	68
法人税、住民税及び事業税	91	103
法人税等調整額	186	0
法人税等合計	277	103
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△35
少数株主利益	11	9
当期純利益又は当期純損失(△)	286	△44

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△56
為替換算調整勘定	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	※2 △65
包括利益	—	※1 △101
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	△110
少数株主に係る包括利益	—	9

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	14,756	14,756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,756	14,756
利益剰余金		
前期末残高	△7,172	△6,886
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	286	△44
当期変動額合計	286	△44
当期末残高	△6,886	△6,931
自己株式		
前期末残高	△251	△251
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△251	△251
株主資本合計		
前期末残高	12,333	12,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	286	△44
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	286	△44
当期末残高	12,619	12,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	△68
当期変動額合計	49	△68
当期末残高	29	△39
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	16	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	2
当期変動額合計	21	2
当期末残高	37	40
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70	△65
当期変動額合計	70	△65
当期末残高	66	1
少数株主持分		
前期末残高	98	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	109	118
純資産合計		
前期末残高	12,427	12,794
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	286	△44
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81	△56
当期変動額合計	367	△101
当期末残高	12,794	12,693

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574	68
減価償却費	817	808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△506	△187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	200
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7	△33
受取利息及び受取配当金	△16	△12
支払利息	228	227
持分法による投資損益 (△は益)	△309	△519
特別退職金等	—	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,386	537
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,872	△182
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△23	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	608	△1,499
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△2,861	△551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,716	86
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△265	261
その他	927	29
小計	1,384	△350
利息及び配当金の受取額	29	25
利息の支払額	△252	△219
法人税等の支払額	△130	△128
特別退職金等の支払額	—	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031	△902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△419	△272
有形及び無形固定資産の売却による収入	194	57
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	56	84
会員権の償還による収入	—	64
貸付けによる支出	△40	△12
貸付金の回収による収入	45	47
その他	4	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	47

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△448
リース債務の返済による支出	△199	△271
長期借入れによる収入	—	550
長期借入金の返済による支出	△600	△184
その他	△1	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64	△1,229
現金及び現金同等物の期首残高	5,128	5,191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,191	※1 3,963

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (2) 非連結子会社 (3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由	6社 連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載のとおりです。 主要な非連結子会社名 ㈱テトラエナジーひびき 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	6社 同左 非連結子会社名 同左 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由	関連会社に対する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。 関連会社 2社 日鉄環境エンジニアリング㈱ 日特建設㈱ 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 ㈱テトラエナジーひびき 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左 関連会社 2社 同左 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	Fudo Construction Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金等 個別法による原価法 ②販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ③材料貯蔵品 移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>_____</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金等 同左 ②販売用不動産 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上 基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積可能となったものについてその超過見込額を計上しております。</p>	<p>受注工事損失引当金 同左</p>
	<p>—————</p>	<p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は43,833百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、完成工事高は2,556百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ302百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は42,561百万円であります。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんは、5年間の均等償却を行うこととしております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行うこととしております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—————

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準の適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ15百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」の金額は456百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」の金額は0百万であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「償却債権取立益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」の金額は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「のれん償却額」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「のれん償却額」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「配当金の支払額」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「配当金の支払額」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は金額的重要性がないため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」の金額は7百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「償却債権取立益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、特別利益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」の金額は6百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</p>

(9) 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月31日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月31日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 受取手形裏書譲渡高 644百万円</p>	<p>※1 受取手形裏書譲渡高 345百万円</p>
<p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,271百万円</p>	<p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,603百万円</p>
<p>※3 下記資産のうち、有価証券は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しており、また、完成工事未収入金は短期借入金749百万円の担保に供しております。 有価証券 20百万円 完成工事未収入金 1,364</p>	<p>※3 下記資産のうち、有価証券は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しており、また、投資有価証券は短期借入金366百万円の担保に供しております。 有価証券 20百万円 投資有価証券 2,427</p>
	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約等に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額等 9,700百万円 貸出実行残高 8,500 差引額 1,200</p>
<p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示を行っております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありませぬ。</p>	<p>※5 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,009百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、332百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、106百万円であります。</p> <p>※5 その他には、貸倒引当金繰入額2百万円が含まれております。</p>	従業員給与手当	3,009百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	273	退職給付費用	520	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	7	計	7	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,838百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、302百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金戻入額は、62百万円であります。</p> <p>※5 その他には、貸倒引当金繰入額4百万円が含まれております。</p>	従業員給与手当	2,838百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	240	退職給付費用	538	工具、器具及び備品	21百万円
従業員給与手当	3,009百万円																						
賞与及び賞与引当金繰入額	273																						
退職給付費用	520																						
建物及び構築物	0百万円																						
機械装置及び運搬具	0																						
工具、器具及び備品	7																						
計	7																						
従業員給与手当	2,838百万円																						
賞与及び賞与引当金繰入額	240																						
退職給付費用	538																						
工具、器具及び備品	21百万円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	356百万円
少数株主に係る包括利益	11
計	367

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	47百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	21
持分法適用会社に対する持分相当額	2
計	70

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	—	—	182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,537,631	784	—	17,538,415

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取によるものです。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	—	—	182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,538,415	776	—	17,539,191

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取によるものです。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>5,197百万円</td> <td>現金預金勘定</td> <td>3,969百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△6</td> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,191</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,963</td> </tr> </tbody> </table>	現金預金勘定	5,197百万円	現金預金勘定	3,969百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△6	預入期間が3か月を超える定期預金	△7	<hr/>		<hr/>		現金及び現金同等物	5,191	現金及び現金同等物	3,963	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>3,969百万円</td> <td>現金預金勘定</td> <td>3,969百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△7</td> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,963</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,963</td> </tr> </tbody> </table>	現金預金勘定	3,969百万円	現金預金勘定	3,969百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△7	預入期間が3か月を超える定期預金	△7	<hr/>		<hr/>		現金及び現金同等物	3,963	現金及び現金同等物	3,963
現金預金勘定	5,197百万円	現金預金勘定	3,969百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△6	預入期間が3か月を超える定期預金	△7																														
<hr/>		<hr/>																															
現金及び現金同等物	5,191	現金及び現金同等物	3,963																														
現金預金勘定	3,969百万円	現金預金勘定	3,969百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△7	預入期間が3か月を超える定期預金	△7																														
<hr/>		<hr/>																															
現金及び現金同等物	3,963	現金及び現金同等物	3,963																														
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ660百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ517百万円であります。</p>																																

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,258	4,221	1,926	67,405	—	67,405
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	65	3,728	3,794	(3,794)	—
計	61,258	4,286	5,654	71,199	(3,794)	67,405
営業費用	61,438	3,621	5,589	70,648	(3,799)	66,849
営業利益または 営業損失(△)	△179	665	65	551	5	556
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	37,289	3,499	4,862	45,650	—	45,650
減価償却費	230	343	244	817	—	817
資本的支出	156	287	671	1,114	—	1,114

（注）1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、型枠賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の兼業事業売上高より区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業：消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

その他の事業：施工機械賃貸、環境景観商品・建設資機材販売、他

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る建設事業の売上高が2,556百万円増加し、営業利益が302百万円増加しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、建設事業を建設本部がブロック事業をブロック環境事業本部が担当しており、また、建設本部は総合的な土木工事の施工を行う土木事業部と地盤改良工事の施工を行う地盤事業部に区分されることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしています。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っています。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っています。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	土木事業 (百万円)	地盤改良 事業 (百万円)	ブロック 事業 (百万円)	合計 (百万 円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	39,805	21,914	5,114	66,832	573	67,405	—	67,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△2,516	2,893	66	443	386	829	△829	—
計	37,289	24,806	5,180	67,276	959	68,234	△829	67,405
セグメント利益又は損失(△)	△638	346	746	453	△19	435	121	556
その他の項目								
減価償却費	99	358	360	817	0	817	—	817

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険、サービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額121百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、その他の調整額143百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	土木事業 (百万円)	地盤改良 事業 (百万円)	ブロック 事業 (百万円)	合計 (百万 円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,895	19,144	4,439	55,478	573	56,051	—	56,051
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△1,862	2,434	30	603	369	972	△972	—
計	30,034	21,578	4,469	56,081	942	57,022	△972	56,051
セグメント利益又は損失(△)	△383	348	50	16	△13	3	83	86
その他の項目								
減価償却費	83	430	294	807	0	808	—	808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険、サービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額83百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、その他の調整額119百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 707百万円	貸倒引当金 645百万円
販売用不動産等評価損 1,847	販売用不動産等評価損 494
退職給付引当金 432	退職給付引当金 513
固定資産評価損 445	固定資産評価損 343
未実現有形固定資産売却益 487	未実現有形固定資産売却益 466
投資有価証券評価損 315	投資有価証券評価損 315
確定拠出年金移行に伴う未払金 324	確定拠出年金移行に伴う未払金 121
繰越欠損金 9,113	繰越欠損金 5,333
その他 336	その他 285
繰延税金資産小計 14,007	繰延税金資産小計 8,517
評価性引当額 △10,594	評価性引当額 △5,160
繰延税金資産合計 3,413	繰延税金資産合計 3,357
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 △51	その他有価証券評価差額金 △4
その他有価証券評価差額金 △23	固定資産圧縮積立金 △24
固定資産圧縮積立金 △31	繰延税金負債小計 △28
繰延税金負債小計 △106	繰延税金資産の純額 3,329
繰延税金資産の純額 3,308	

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,577百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,517</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,060</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△936</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,061</td> </tr> </table> <p>(注) 平成20年10月1日における確定拠出年金制度への資産移換額は2,117百万円（適格退職年金からの移換額559百万円を除く）であり、4年間で移換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点での未移換額843百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△197</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>9～14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）</td> </tr> </table>	退職給付債務	△10,577百万円	年金資産	5,517	<hr/>		未積立退職給付債務	△5,060	未認識数理計算上の差異	3,693	未認識過去勤務債務	431	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△936	前払年金費用	125	退職給付引当金	△1,061	勤務費用	206百万円	利息費用	213	期待運用収益	△197	数理計算上の差異の費用処理額	645	過去勤務債務の費用処理額	141	退職給付費用	1,007	確定拠出年金への掛金支払額	111	計	1,118	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の 額の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	数理計算上の 差異の処理年数	9～14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,688百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,988</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,261</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金229百万円を支払っており、特別損失に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△221</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	△9,688百万円	年金資産	4,700	<hr/>		未積立退職給付債務	△4,988	未認識数理計算上の差異	3,472	未認識過去勤務債務	255	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△1,261	退職給付引当金	△1,261	勤務費用	206百万円	利息費用	210	期待運用収益	△221	数理計算上の差異の費用処理額	605	過去勤務債務の費用処理額	176	退職給付費用	976	確定拠出年金への掛金支払額	102	計	1,078	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の 額の処理年数	同左	数理計算上の 差異の処理年数	同左
退職給付債務	△10,577百万円																																																																																										
年金資産	5,517																																																																																										
<hr/>																																																																																											
未積立退職給付債務	△5,060																																																																																										
未認識数理計算上の差異	3,693																																																																																										
未認識過去勤務債務	431																																																																																										
<hr/>																																																																																											
連結貸借対照表計上額純額	△936																																																																																										
前払年金費用	125																																																																																										
退職給付引当金	△1,061																																																																																										
勤務費用	206百万円																																																																																										
利息費用	213																																																																																										
期待運用収益	△197																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	645																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	141																																																																																										
退職給付費用	1,007																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	111																																																																																										
計	1,118																																																																																										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	4.0%																																																																																										
過去勤務債務の 額の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）																																																																																										
数理計算上の 差異の処理年数	9～14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）																																																																																										
退職給付債務	△9,688百万円																																																																																										
年金資産	4,700																																																																																										
<hr/>																																																																																											
未積立退職給付債務	△4,988																																																																																										
未認識数理計算上の差異	3,472																																																																																										
未認識過去勤務債務	255																																																																																										
<hr/>																																																																																											
連結貸借対照表計上額純額	△1,261																																																																																										
退職給付引当金	△1,261																																																																																										
勤務費用	206百万円																																																																																										
利息費用	210																																																																																										
期待運用収益	△221																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	605																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	176																																																																																										
退職給付費用	976																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	102																																																																																										
計	1,078																																																																																										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	4.0%																																																																																										
過去勤務債務の 額の処理年数	同左																																																																																										
数理計算上の 差異の処理年数	同左																																																																																										

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	77.12円	76.45円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	1.74円	△0.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	286百万円	△44百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	286百万円	△44百万円
普通株式の期中平均株式数	164,487千株	164,487千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益)	9百万円	－百万円

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	12,794百万円	12,693百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	109百万円	118百万円
(うち少数株主持分)	109百万円	118百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,685百万円	12,575百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	164,487千株	164,486千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>希望退職者の募集について</p> <p>当社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しております。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>急激に縮小する市場環境を踏まえ、利益重視の経営基盤の確立に向けた人員体制の構築を図るため、希望退職者の募集を行うこととしました。</p> <p>2. 希望退職募集の対象者、募集人員及び募集期間等</p> <p>(1) 募集対象者 平成22年4月1日現在 満40歳以上の社員</p> <p>(2) 人数 80名程度</p> <p>(3) 募集期間 平成22年5月24日から平成22年6月4日まで</p> <p>(4) 退職日 平成22年6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給いたします。さらに希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。</p> <p>募集結果については、次のとおりであります。</p> <p>(1) 応募人数 69名</p> <p>(2) 希望退職による損失の見込額</p> <p>当該希望退職により、約240百万円の特別損失を計上する予定であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

（記載の省略）

リース取引関係、金融商品関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,436	3,246
受取手形	1,714	1,581
完成工事未収入金	17,586	18,216
兼業事業未収入金	433	231
有価証券	20	20
未成工事支出金等	332	473
販売用不動産	708	667
材料貯蔵品	70	66
関係会社短期貸付金	620	520
未収入金	1,472	1,459
預け金	580	—
繰延税金資産	389	825
その他	259	500
貸倒引当金	△203	△172
流動資産合計	28,418	27,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	859	787
減価償却累計額	△664	△633
建物（純額）	195	153
構築物	338	336
減価償却累計額	△263	△268
構築物（純額）	75	68
機械及び装置	382	367
減価償却累計額	△342	△325
機械及び装置（純額）	40	42
船舶	625	626
減価償却累計額	△549	△560
船舶（純額）	76	65
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	12,662	12,141
減価償却累計額	△11,828	△11,480
工具、器具及び備品（純額）	834	661
土地	1,399	1,399
リース資産	107	307
減価償却累計額	△35	△78
リース資産（純額）	72	229
有形固定資産合計	2,691	2,618

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	438	342
その他	6	6
無形固定資産合計	444	348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682	1,608
関係会社株式	3,267	3,228
長期貸付金	673	673
従業員に対する長期貸付金	128	93
関係会社長期貸付金	2,810	2,400
破産更生債権等	1,033	930
長期前払費用	3	2
敷金保証金	415	332
繰延税金資産	2,218	1,837
長期営業外未収入金	482	479
前払年金費用	125	—
その他	355	281
貸倒引当金	△2,439	△2,205
投資その他の資産合計	10,753	9,658
固定資産合計	13,888	12,624
資産合計	42,306	40,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,882	2,986
工事未払金	11,237	11,361
兼業事業未払金	291	115
短期借入金	9,563	9,450
リース債務	27	64
未払金	720	547
未払法人税等	63	53
未払消費税等	332	529
未成工事受入金等	2,114	1,562
預り金	656	1,121
完成工事補償引当金	16	23
賞与引当金	231	197
受注工事損失引当金	106	44
災害損失引当金	—	52
その他	359	186
流動負債合計	29,596	28,291

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
リース債務	55	183
退職給付引当金	813	1,011
長期未払金	398	—
その他	16	15
固定負債合計	1,283	1,208
負債合計	30,879	29,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	46	35
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	102	△503
利益剰余金合計	4,893	4,278
自己株式	△1,018	△1,018
株主資本合計	11,347	10,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	25
評価・換算差額等合計	79	25
純資産合計	11,427	10,757
負債純資産合計	42,306	40,257

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,690	43,878
兼業事業売上高	4,303	3,835
売上高合計	57,993	47,713
売上原価		
完成工事原価	49,673	40,577
兼業事業売上原価	1,847	2,053
売上原価合計	51,521	42,630
売上総利益		
完成工事総利益	4,017	3,300
兼業事業総利益	2,456	1,782
売上総利益合計	6,473	5,083
販売費及び一般管理費	6,721	6,013
営業損失 (△)	△249	△930
営業外収益		
受取利息	112	97
受取配当金	47	46
業務受託料	402	402
特許実施収入	36	49
受取賃貸料	37	—
その他	32	94
営業外収益合計	666	689
営業外費用		
支払利息	176	183
支払保証料	—	27
為替差損	23	9
その他	57	35
営業外費用合計	255	253
経常利益又は経常損失 (△)	162	△495
特別利益		
固定資産売却益	2	16
投資有価証券売却益	—	41
償却債権取立益	6	—
貸倒引当金戻入額	16	213
移転補償金	21	—
その他	1	12
特別利益合計	46	282

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	4	8
投資有価証券評価損	32	—
災害による損失	—	99
貸倒引当金繰入額	2	4
減損損失	—	21
損害賠償金	38	—
特別退職金等	—	230
その他	6	18
特別損失合計	85	379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	123	△593
法人税、住民税及び事業税	56	57
法人税等調整額	192	△35
法人税等合計	248	22
当期純損失 (△)	△125	△615

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,472	2,472
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221	221
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	50	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△10
当期変動額合計	△4	△10
当期末残高	46	35
別途積立金		
前期末残高	4,524	4,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,524	4,524

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	223	102
当期変動額		
当期純損失（△）	△125	△615
固定資産圧縮積立金の取崩	4	10
当期変動額合計	△121	△605
当期末残高	102	△503
利益剰余金合計		
前期末残高	5,018	4,893
当期変動額		
当期純損失（△）	△125	△615
当期変動額合計	△125	△615
当期末残高	4,893	4,278
自己株式		
前期末残高	△1,018	△1,018
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,018	△1,018
株主資本合計		
前期末残高	11,472	11,347
当期変動額		
当期純損失（△）	△125	△615
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△125	△615
当期末残高	11,347	10,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△55
当期変動額合計	41	△55
当期末残高	79	25
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△55
当期変動額合計	42	△55
当期末残高	79	25
純資産合計		
前期末残高	11,510	11,427
当期変動額		
当期純損失（△）	△125	△615
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△55
当期変動額合計	△83	△669
当期末残高	11,427	10,757

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別受注高・売上高・繰越高（連結ベース）

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		比較	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
受注高	工 事	54,161	90.0	48,880	90.2	△ 5,281	△ 9.8
	型枠賃貸他	6,029	10.0	5,340	9.8	△ 689	△ 11.4
	計	60,190	100.0	54,220	100.0	△ 5,970	△ 9.9
売上高	工 事	61,258	90.9	50,557	90.2	△ 10,702	△ 17.5
	型枠賃貸他	6,147	9.1	5,494	9.8	△ 653	△ 10.6
	計	67,405	100.0	56,051	100.0	△ 11,354	△ 16.8
繰越高	工 事	41,898	98.8	39,494	99.1	△ 2,404	△ 5.7
	型枠賃貸他	525	1.2	371	0.9	△ 154	△ 29.3
	計	42,423	100.0	39,865	100.0	△ 2,558	△ 6.0

(2) 部門別受注高・売上高・繰越高 (単体ベース)

当社単独での事業の状況は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		比較	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
受注高	工 事	45,721	91.5	43,079	92.0	△ 2,642	△ 5.8
	型枠賃貸他	4,259	8.5	3,768	8.0	△ 491	△ 11.5
	計	49,980	100.0	46,847	100.0	△ 3,133	△ 6.3
売上高	工 事	53,690	92.6	43,878	92.0	△ 9,812	△ 18.3
	型枠賃貸他	4,303	7.4	3,835	8.0	△ 468	△ 10.9
	計	57,993	100.0	47,713	100.0	△ 10,280	△ 17.7
繰越高	工 事	38,685	98.9	37,886	99.0	△ 798	△ 2.1
	型枠賃貸他	447	1.1	379	1.0	△ 68	△ 15.2
	計	39,131	100.0	38,265	100.0	△ 866	△ 2.2